

## 用語解説

佐藤秀信

項目の順序は、五十音順とした。ペルシア語からローマ字・片仮名への転写法は、概ね『岩波イスラーム事典』に依った。項目名の [Pr] は、ペルシア語表記のローマ字転写を示す。[En] は英語表記、もしくはペルシア語名の英訳のうちメディアで頻度の高い表記を示す。人名項目の数字は、西暦の生没年を示す。

### アフマディーネジャード、マフムード

(Maḥmūd Aḥmadīnehād [Pr] / Mahmoud Ahmadinejad [En] ; 1956-)

大統領

セムナーン州ギャルムサール生まれ。1975年にテヘラン科学産業大学に入学、反王制運動に参画。1980年イラン・イラク戦争勃発直後、イラン西部クルド地方の戦線へバスイージとして参加、1985年まで同戦線のロジスティック部隊にて活動。1986年にテヘラン科学産業大学にて修士号を取得。同年、革命防衛隊に入隊。戦争中は主にクルド方面の部隊に所属。停戦後、イラン西北部の県知事や州知事顧問を経て、1993～97年アルダビール州の初代知事。1997年にテヘラン科学産業大学の専任教員に就任し、同大学にて運送システム計画・工学博士号を取得。2003年5月、テヘラン市長に就任。2005年6月の第9期大統領選挙にて当選、2009年6月の第10期大統領選挙にて再選され、現在に至る。政治傾向は革命原理派、イスラーム革命献身者協会出身。アフマディーネジャド、アハマディーネジャド、アフマディーネジャードとの和訳もある。

### アラーク重水炉・重水製造施設

(Arak Heavy Water Reactor, Heavy Water Production Plant [En])

工業都市として知られるマルキャズィー州の州都アラーク近郊の施設。稼働中の重水製造施設、建設中の研究用重水炉、建設予定の放射性同位体製造用ホットセルから構成される。重水炉は、重水を減速材に用いる原子炉であ

り、重水が中性子を吸収しにくいいため、核燃料となるウラン 235 の天然ウランを濃縮せず、そのまま燃料にすることができる。重水炉は、プルトニウム生産に適する。2002 年 8 月に反体制派のイラン国民抵抗評議会が、同施設の存在をナタンズのウラン濃縮施設とともに明らかにしたことで、イランの核開発問題が明るみになった。2003 年 5 月にイランが 40 メガワット級研究用重水炉の建設を国際原子力機構に通告し、以降建設が進められた。アラクとの和訳もある。

### **エスファハーン核技術施設 (Esfahan Nuclear Technology Centre [En])**

イラン中央部に位置する国内有数の大都市エスファハーンの近郊にあり、ウラン精鈹（イエローケーキ）を六フッ化ウランへ転換する施設や、核燃料の製造・加工関連の施設が集まる。ウランは 3800℃にならないと気化しないが、六フッ化ウランなら 56.4℃で気化するため、イエローケーキをフッ化処理した後、ナタンズの施設にて気体を遠心分離法で濃縮する手順が採用される。転換施設は、2004 年 3 月以降に 371 トンの六フッ化ウランを製造したが、2009 年 8 月から稼働を停止している。核燃料製造・加工施設は 2009 年 4 月に落成した。イスファハン、エスファハーン、エスファハーンとの和訳もある。

### **核兵器拡散防止条約**

(Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT [En])

核兵器不拡散、核軍縮、原子力の平和的利用を目的とする条約。1968 年に署名開放され、1970 年に発効。核兵器保有国は、米国、英国、フランス、ロシア、中国の 5 か国に限定され、これ以外への核兵器の拡散を防止するのが主目的。このほか、核軍縮と原子力平和利用の促進が謳われている。現在、190 か国が締約。主要な国ではインド、パキスタン、イスラエルが非締約。イランは 1970 年に締約。核拡散防止条約、核兵器不拡散条約との和訳もある。

## 革命防衛隊

(Sepāh-e pāsdārān-e enqelāb-e eslāmī [Pr] / Islamic Revolutionary Guard Corp: IRGC [En])

イラン三軍の一つ。国軍のクーデター防止、および左派ゲリラへの対抗を目的として、1979年5月に創設。発足当初は、全国各都市の青少年自警組織を母体とする練度が低い武装集団だったが、1980年にイラン・イラク戦争が勃発してからは前線で実戦を積みつつ、権力を掌握したホメイニー支持勢力の全面支援を受け、本格的な軍隊として拡大。当初は陸軍だけだったが、1980年にバスījを吸収、1982年に空軍と革命防衛省、1983年に海軍が設置。戦後は革命防衛省の廃止、諜報・工作部門や開発部門などの部局新設・改編が実施され、90年代前半以降は国軍以上に広範囲の分野を所掌するようになった。ピーク時の1986年には35万人にまで増大したが、現在の兵力は12～15万人程度とみられる。革命ガード、革命防衛軍との和訳もある。現在の総司令官は、モハンマドアリー・ジャアファリー。

キャッルービー、メフディー (Mehdī Karrūbī [Pr] / Mehdi Karrubi [En] ; 1937-) 元国会議長、第10期大統領選挙立候補者

ロレスターン州アリーグーダルズ生まれ。革命前はホメイニーに師事し、反王制運動に参画、投獄される。革命後は1980～92年及び2000～04年に国会議員、うち1989～92年及び2000～04年に国会議長。この他、国会副議長、殉教者財団総裁、大巡礼団長などを務める。2004年から最高指導者顧問。2005年6月の第9期大統領選挙では、3位で決戦投票に進めず。2009年6月の第10期大統領選挙では、最下位の4位。政治傾向は急進改革派、1988～2005年改革派ウラマー政党の闘うウラマー集団の事務局長を経て、現在はその分派組織である国民信頼党の事務局長。キャルビ、キャッルービ、カルビとの和訳もある。

行政府 (Dowlat [Pr] / Government [En])

三権の一つで、行政権を担う。1989年に首相職が廃止されて以降、大統領が行政府を主宰する。大統領が閣僚を指名し、国会の信任を得て内閣が発足する(憲法第133～34条及び87条)。閣僚の罷免権は大統領と国会が有し、

副大統領の任免権は大統領に属する。各省大臣は省数と等しいが、大統領府外局の長と無任所大臣に大別される副大統領職は、定数が決まっていない。現在、大統領府外局は、環境保護庁、文化・観光庁、原子力庁、体育庁、青年国民庁、殉教者・献身事業財団がある。無任所の副大統領職は、現在は第一副大統領（大統領代理）、法律担当、国会担当、計画・戦略監督担当、運営開発・人材担当、科学技術担当があり、これと同等の職として大統領府長官、官房長官、大統領顧問がある。省は、外務省、情報省、内務省、国防軍需省、文化イスラーム指導省、社会福祉・保障省、情報通信省、農業開発省、経済大蔵省、司法省、鉱工業省、石油省、エネルギー省、科学技術研究省、住宅・都市開発省、商業省、運輸省、保健省、教育省、労働・社会事業省、協同組合省がある。現在の大統領は、マフムード・アフマディーネジャード。

## 原子力庁

(Sāzmān-e enerzhī-ye atmī [Pr] / Atomic Energy Organization of Iran: AEOI [En])

イランの原子力関連行政の主管官庁。1974年設立、テヘラン北部に本庁がある。行政組織上は大統領府の下部にある外局であり、長官は副大統領を兼任する。庁内は、官房、企画・国際・国会局、研究・技術局、広報局の四部局から構成される。2009年7月から、サーレヒー前駐ウィーン国連代表部大使が長官を務める。

## 憲法監督評議会

(Showrā-ye negahbān-e qānūn-e asāsī [Pr] / Guardian Council: GC [En])

国政選挙の監督機関、立法過程の中間機関。最高指導者が任命するイスラーム法学者評議員6名（憲法第110条第6項）、および司法府長が推薦し国会が信任する一般法学者評議員6名の計12名から構成。憲法監督評議会は、国政選挙の立候補資格審査権（憲法第99条）、憲法解释权（憲法第98条）、法案審査権（憲法第94条）の権限を有する。法案審査権は、国会にて可決された全法案を審査する権限であり、国会が下院、憲法監督評議会が上院の機能に相当する。可決の場合は法案成立、否決の場合は国会へ差し戻し、国会と折り合わない法案は体制利益判別評議会に上程される。憲法擁護評議会、護

憲評議会との和訳もある。書記（実質の議長）は、アフマド・ジャンナティー。

### 国際原子力機構（International Atomic Energy Agency: IAEA [En]）

1957年に設立。ウィーンに本部がある。国連決議に基づかず、独自の憲章を有するという点において、他の国連専門機関とは異なる。現在の加盟国は151か国。総会は年一回（9月）、定例理事会は年四回（原則として3月、6月、9月、12月）、このほか理事会が必要を認めた際に緊急理事会が開催される。理事会は、米国、英国、フランス、ロシア、中国、日本、ドイツを含む13か国の常任理事国と、総会で選出される22か国の計35か国で構成される。2010年1月から天野之弥・元駐ウィーン代表部日本国大使が事務局長に就任。

### 国連安全保障理事会（United Nations Security Council: UNSC [En]）

国連加盟国の15か国から構成され、国際社会の安全保障問題を協議・決定する。ニューヨークの国連本部で、随時開催される。米国、英国、フランス、ロシア、中国の5か国が常任理事国、国連総会が任期2年の非常任理事国10か国を選出する。決議採択には9か国の賛成が必要だが、常任理事国の一つでも拒否権を行使すれば採択されない。2010年の非常任理事国は、オーストラリア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブラジル、ガボン、日本、レバノン、メキシコ、ナイジェリア、トルコ、ウガンダ。

### 国家安全保障最高評議会

（Showrā-ye ‘ālī-ye amniyat-e mellī [Pr] / Supreme National Security Council: UNSC [En]）

1989年に設立、最高指導者により定められた全体方針の範囲内において、国防・治安政策を策定する最高実務機関（憲法第176条）。評議員は、三権の長、全軍統合参謀本部長、最高指導者名代、外相、内相、情報相、行政計画庁長官（現在、同庁は大統領府内局のため、長官職は廃止）、及び関係の大臣と各軍の長によって構成。議長は大統領が務めるが、実質的な統括権限は事務局長を兼任する最高指導者名代にある。緊急対応が求められる国内騒擾への対応、隣接国家との治安問題、核開発問題、安全保障関係外交においては、

大統領ではなく事務局長（及び事務局）が率先して指揮する。事務局長の下には複数の次長が置かれ、安全保障に関する研究所を有する。安保最高評議会などの和訳がある。現在の議長は大統領のマフムード・アフマディーネジャード、事務局長はサイド・ジャリーリー。

### 国会 (Majles-e showrā-ye eslāmī [Pr] /Parliament [En])

三権の立法権のうち、その下部を担う。憲法上は国会が立法権を担うとされるが（憲法第 58 条）、実際の立法措置は憲法監督評議会の承認か体制利益判別評議会の裁決を必要とし、立法過程の下部機関と位置づけられる。国会は、正常な満 15 歳以上の有権者が直接選挙によって選出する 290 名の議員によって構成。任期は 4 年。1980 年に第一期国会が開会され、現在の第 8 期国会は 2008 年から 12 年までが任期。閣僚の罷免権と大統領の罷免前段階の不信任決議提出権を有する。イスラーム評議会、イスラーム議会との和訳もある。現在の国会議長は、アリー・アルダシール＝ラーリージャーニー。

### 最高指導者 (Maqām-e mo'azzam-e rahbarī [Pr] /Supreme Leader [En])

イラン・イスラーム共和国の統治・監督者。最高指導者は、体制の全体方針の決定・監督権、全軍の統帥権、宣戦布告権などに加え、憲法監督評議会イスラーム法学者評議員、司法府長、国営放送総裁、全軍統合参謀本部長、革命防衛隊総司令官、各軍の上層部、体制利益判別評議会個人資格評議員、国家安全保障最高評議会名代（事務局長）の任免権、また、大統領選挙当選者の認証権と、最高裁判所長官の判決か国会の不信任決議を基にした大統領の罷免権を有する（憲法第 110 条、第 112 条など）。現在の最高指導者は、アリー・ホセイニー＝ハーメネイー。

### 最高指導専門家会議 (Majles-e khebregān rahbarī [Pr] /Assembly of Experts [En])

最高指導者に対する任免権限を有する（憲法第 107 条）。正常な満 15 歳以上の有権者による直接選挙で選出、イスラーム法学の解釈資格保持者と同水準の人物が立候補可能。任期は 8 年、定数は 86 名。1983 年に第 1 期会議が開会され、現在の第 4 期会議は 2007 年から 2015 年まで。最高指導者の選出

以外には、最低 5 日間の年次総会を開催。専門家会議、最高評議会との和訳もある。現在の議長は、体制利益判別評議会議長を兼ねるアクバル・ハーシエミー＝バフラマーニー＝ラフサンジャーニー。

### 司法府 (Qovve-ye qazā'īye [Pr] / Judiciary [En])

三権の一つで、司法権を担う。最高責任者である司法府長は、任期 5 年で最高指導者に任命される (憲法第 110 条)。司法府長はイスラーム法学者でなければならない (憲法第 157 条)。行政府の司法省は司法行政を担い、司法府長の推薦を受けて大統領が司法相を指名する (憲法第 159～160 条)。司法府の傘下には、裁判所、検察庁、軍事法廷、革命裁判所、国家公文書・登記機構、国家検査機構、刑務所などがある。現在の司法府長は、サーデグ・アルダシール＝ラーリージャーニー。

### ジャアフアリー、モハンマドアリー

(Moḥammad 'Alī Ja'afarī [Pr] / Mohammad Ali Jafari [En] ; 1957-)

革命防衛隊総司令官

ヤズド州ヤズド生まれ。1977 年にテヘラン大学工学部に入学、反王制運動に参画。革命後、同大学イスラーム委員会の学部代表に就任、同年 11 月からの米国大使館占拠事件に関与。1980 年イラン・イラク戦争勃発後にバスィージ入り、1981 年に革命防衛隊に入隊、停戦まで前線の各駐屯地で司令官を務める。停戦後は革命防衛隊参謀本部作戦主任と陸軍司令官代理を経て、1992 年に建築学の修士号を取得する傍ら、革命防衛隊陸軍司令官に就任。2005 年に革命防衛隊戦略研究所所長に就任。2007 年 9 月、革命防衛隊総司令官に就任。政治傾向は革命原理派。ジャフアリー、ジャアフアリーとの和訳もある。

### 全軍統合参謀本部

(Setād-e koll-e nīrū-hā-ye mosallah [Pr] / Joint Staff of the Armed Forces [En])

1989 年設立、国軍、革命防衛隊、治安維持軍の統合参謀を担う軍機関。兵役、共同作戦、非軍事活動の分掌など、三軍間に跨る事案の調整が主な任務だが、最高指導者に対する軍事分野のアドバイザーとしても機能する。本部

長は、国家安全保障最高評議会の常任メンバーである。本部長の下には複数の次長職が置かれる。現在の本部長はハサン・フィールーズアーバーディー。

### 体制利益判別評議会

(Majma‘-e tashkhīṣ-e mašlahat-e nezām [Pr] / Expediency Council: EC [En])

1989年設立、法案の最終裁定機関、最高指導者諮問機関。国会と憲法監督評議会との間で、法案が修正されずに二度往復した場合に、体制利益判別評議会が法案を預かり、最終的な裁定を行う（憲法第112条）。最高指導者が国家の全体諸政策を決定するための諮問機関である（憲法第110条）。評議会議長は最高指導者に任命される。評議員は、法定評議員と個人資格評議員から構成。法定評議員は、三権の長、憲法監督評議会イスラーム法学者評議員に加え、議題に応じて行政府から関係閣僚、国会から関係の委員会委員長、また体制各機関の長がその都度メンバー入りする。個人資格評議員は最高指導者に任命され、定数が決まっていない。評議員数は任免の折に変動し、概ね30～40名規模。評議会内部にはインフラ・生産委員会、司法委員会、政治・防衛・安全保障委員会、科学・文化・社会委員会、マクロ経済・商業・行政委員会、監督委員会などの小委員会がある。また、シンクタンクとして戦略研究所を有する。公益評議会、最高評議会、体制利益認定会議との和訳もある。現在の議長は、最高指導専門家会議議長を兼ねるアクバル・ハーシェミー＝バフラマーニー＝ラフサンジャーニー。

### 大統領 (Ra‘īs-e jomhūr [Pr] / President [En])

行政府の長。憲法にて、最高指導者に次ぐ国家の最高職と規定される（憲法第113条）。国家安全保障最高評議会議長、体制利益判別評議会議員などを兼ねる。シーア派12イマーム派信徒、男性などの条件を満たす立候補者の中から、正常な満18歳以上の全国民の直接選挙によって選出され、最高指導者からの認証を受けて正式に大統領に就任する（憲法第110条9項）。大統領の任期は4年、再選可能で最長8年間の在任が可能。現在の大統領は、マフムード・アフマディーネジャード。



**治安維持軍** (Nīrū-ye entezāmī [Pr] / Law Enforcement Force [En])

法令上は行政警察機関と国内治安担当の軍機関を兼ねるが、一般通念上は警察を指す。行政府では内務省の外局、軍機関では国軍と革命防衛隊に並ぶ三軍の一つに位置づけられる。長官は、全軍の最高司令官である最高指導者に任命される。1990年にそれまでの都市警察、革命委員会、地方警察の三組織を統合し、治安維持軍が創設された。通常の警察活動に加え、国内武装勢力の掃討をも任務とする。現在の長官は、エスマーイール・アフマディー＝モガッダム。

**テヘラン研究炉** (Tehran Research Reactor [En])

イランの首都テヘランにある研究用の小型軽水炉。20%近くに濃縮したウランを燃料として、医療用の放射性同位体を製造できる。1967年に米国から購入し、稼働を開始した。最大出力は5メガワット。2009年11月までにイランが低濃縮したウランを国外へ輸送する見返りに、ロシアなどで20%濃縮レベルのウランをイランへ供与する案が、イランと国際原子力機構・欧米との間で協議されたが、決裂したため、イランは2010年2月に自ら濃縮を行った。

**内務省** (Vezārat-e keshvar [Pr] / Ministry of Interior [En])

行政府の一官庁。内相は大統領に指名され、国会の投票によって信任される。内相は、国家安全保障最高評議会の評議員を務める（憲法第176条）。内務省は、大臣官房と、安全保障・治安局、政務局、社会・文化・地方評議会局、法規・国会局、計画・管理局、開発調整局、国際・地方経済発展局の7内局、および治安維持軍などの外局から構成される。7局には同数の担当次官がおり、その下に局長がいる。国政選挙については、政務局選挙室が日常業務を担当するが、選挙間近になると、担当次官が長となって選挙管理本部が立ち上げられる。治安維持軍については、安全保障・治安局が監督・対外調整を担当する。現在の内相は、モスタファー・モハンマド＝ナジャール。

### ナタンズ・ウラン濃縮施設 (Natanz Fuel Enrichment Plant [En])

イラン中部の小都市ナタンズの郊外に位置する核燃料用のウラン濃縮施設。気化した六フッ化ウランを遠心分離機で濃縮できる。2002年8月に反体制派のイラン国民抵抗評議会が、同施設の存在をアラークの重水炉・重水製造施設とともに明らかにしたことで、イランの核開発問題が明るみになった。2010年1月末時点で、設置済みの遠心分離機数は8610基、稼働中の遠心分離機は3772基、生産された低濃縮ウランは2065kgとなった。ナタンズとの和訳もある。

### ハータミー、モハンマド

(Moḥammad Khātāmī Ardakānī [Pr] / Mohammad Khatami [En] ; 1943-)

前大統領

ヤズド州アルダカーン生まれ。革命前は、1978～79年に独ハンブルグのイスラミック・センター所長。革命後は、1980～82年国会議員、1982～92年イスラーム文化指導相、1992～97年国立図書館長、1997～2005年大統領。政治傾向は急進改革派、闘うウラマー集団の事務局長。実弟のモハンマドレザーは、2005年まで国会第一副議長、急進改革派のイスラーム・イラン参加戦線の事務局長を務めた。ハタミ、ハータミ、カタミとの和訳もある。

### ハーメネイー、アリー・ホセイニー

(‘Alī Ḥoseynī Khāmene’ī [Pr] / Ali Khamenei [En] ; 1939-)

最高指導者

ラザヴィー・ホラーサーン州マシュハド生まれ。父はマシュハド、祖父はナジャフで教育に従事した高位ウラマー。祖父が東アゼルバイジャン州のハーメネ出身であることから、ハーメネイーを名乗る。マシュハドとゴムのシーア派宗教学校で学び、反王制運動に参画。革命後は1979年にイスラーム共和党創設メンバーとなり、1980～81年国会議員、1981～89年大統領、1983～91年最高指導専門家会議議員。1989年から現在まで最高指導者。1994年にシーア派宗教最高権威(マルジャエ・タグリド)に推挙される。政治傾向は保守派、保守派の闘うウラマー協会出身。兄モハンマドは学術関連の財

団総裁、弟ハーディーは改革派政治家で三人ともウラマー。次期最高指導者候補と噂がある次男モジュタバールなど、子息は6人。ハメネイ、ハーメネイとの和訳もある。

### フィールーズアーバーディー、ハサン

(Ḥasan Fīrūzābādī [Pr] / Hassan Firouzabadi [En] ; 1951-)

全軍統合参謀本部長

ラザヴィー・ホラーサーン州マシュハド生まれ。マシュハド医科大学で医学博士号を取得。革命前は、反王制運動に参画し、投獄。革命後は、開発ジハード、赤新月社、防衛担当副首相、国軍統合参謀本部副部長を経て、ハーメネイ最高指導者の任命により1989年9月から現職。政治傾向は革命原理派。

### ブーシェフル原子力発電所 (Bushehr Nuclear Energy Plant [En])

イラン南部のペルシア湾岸に位置するブーシェフル市近郊に建設中の原子力発電所。軽水炉を使用する。1976年に西ドイツ(当時)のシーメンス社によって2基の原子炉建設が進んだが、1979年の革命によって建設が中断された。対イラク戦争時の1984~88年に数回空爆されたが、1993年には原子炉1基の建設や核燃料供給などを盛り込んだ約8億ドルの契約をロシアと結び、原子炉をロシア製にして施設を改修するなど、96年以降に建設が再開された。現在は、運転直前段階まで完成したとされる。2008年1月までにロシアから燃料用の低濃縮ウラン82トンが発電所敷地内に納入された。2010年中の稼働が目指されている。ブシェール、ブシェルとの和訳もある。

### フォルドウ(ゴム)ウラン濃縮施設 (Fordow Fuel Enrichment Plant [En])

イラン中部のゴム北東、フォルドウ村山間部に建設中のウラン濃縮施設。完成すれば、イランではナタンズに次ぐ二番目のウラン濃縮施設となる。遠心分離機3000基を設置する予定。2009年9月、イランが国際原子力機構に書簡通告したことで、建設事実が明らかになった。ゴムについては、コム、クムとの和訳もある。

## 保障措置協定 (Safe Guards Agreement [En])

核不拡散条約第3条に則り、国際原子力機構を通じて核物質等が提供された場合、これら物質が軍事目的を助長する方法に利用されないよう確保するため、保障措置を設定・実施するとして、核兵器不拡散条約は核兵器保有国を除く全締約国に保障措置協定を義務付けている。計量管理、環境サンプリング、モニタリングなどが実施される。現在の締結国は145か国以上。イランは1974年に保障措置協定を締結した。

## ホメイニー、ルーホッラー・ムーサヴィー

(Rūḥollāh Mūsavī Khomeynī [Pr] /Ruhollah Musavi Khomeini [En] ;1902-89)

初代最高指導者（故人）

マルキャズィー州ホメイン生まれ。アラークとゴムの宗教学校にて学んだ。青年期から政治に関心を強め、レザー・シャーに批判的な立場を取った。1963年のゴム騒動時に拘束、翌1964年に国外追放され、1979年までイラク・ナジャフとパリにて王制批判を続けた。1971年には同人の講義録である『イスラーム統治体制』が出版され、ここで展開された「イスラーム法学者の統治（ヴェラーヤテ・ファギーフ）」論が、後の革命体制の統治原理となる。1979年2月にイランへ帰国し、同月の革命成就とその後の憲法制定以降、革命体制の最高指導者となる。イラン・イラク戦争の翌年の1989年6月に死去。ホメイニとの和訳もある。

## ムーサヴィー、ミールホセイーン

(Mīr Ḥoseyn Mūsavī Khāmene'ī [Pr] /Mir Hossein Musavi [En] ;1941-)

元首相、第10期大統領選挙立候補者

東アゼルバイジャン州ハーメネ生まれ。1969年メッリー大学（現ベヘシュティー大学）にて建築学修士。革命前は、反王制運動に参画。革命後は、イスラーム共和党中央評議員、同党機関誌編集長、外相を経て、1981～89年に首相。1989年の首相職廃止以降は、大統領顧問と体制利益判別評議会評議員を務めたが、実際は政治の表舞台には出ず、芸術活動に専念。2009年まで芸術アカデミー総裁。政治傾向は急進改革派。2009年6月の第10期大統領選

拳では改革諸派の後援を受け、2位。ムサヴィ、ムサビとの和訳もある。

### モッタキー、マヌーチェフル

(Manūchehr Mottakī [Pr] / Manouchehr Mottaki [En] ; 1953-)

外相

ゴレスターン州バンダルギャズ生まれ。1974年インドへ留学、留学先の大学にてイラン人学生イスラーム委員会を組織し、反王制運動に参画。1976年にバンガロール大学社会学部を卒業、1991年にテヘラン大学大学院にて国際関係学修士号取得。1980～84年第一期国会議員、1984年に外務省入りし、1985～88年駐トルコ大使、1988～89年西欧局長、1989～93年国際問題担当外務次官、1993～95年領事・国会問題担当外務次官、1995～99年駐日大使、1999～04年外相顧問、2002～04年文化・イスラーム関係庁国際関係担当次官、2004年5月～05年8月第7期国会議員を経て、現職。政治傾向は保守派、2004年の国会議員選挙では保守諸派連合の公認を受けた。モッタキ、モタキとの和訳もある。

### モンタゼリー、ホセイニアリー

(Ḥoseyn ‘Alī Montazerī [Pr] / Hossein Ali Montazeri [En] ; 1922-2009)

シーア派最高権威（故人）

エスファハーン州ナジャフアーバード生。エスファハーンの宗教学校にて学んだ後、ゴムにてホメイニーに師事した。1963年のゴム騒動から革命まで数度拘束され、1974年から革命直前まで収監。革命後は憲法制定専門家会議議長、テヘラン金曜礼拝導師、1986～89年まで次期最高指導者の地位にあったが、1989年3月にホメイニーによって地位を罷免された。1997年から国家安全保障最高評議会によって自宅軟禁とされるが、2003年1月に解除され、主にゴムとエスファハーンにて教育活動に従事した。政治傾向は急進改革派、ハーメネイ最高指導者に対し、一貫して批判を展開した。2009年12月19日に死去。モンタゼリ、モンタザリとの和訳もある。

### ラフサンジャーニー、アクバル・ハーシェミー＝バフラマーニー

(Akbar Hāshemī Bahramānī Rafsanjānī [Pr] / Akbar Hashemi Rahsanjani [En] ; 1934-)

体制利益判別評議会議長、最高指導専門家会議議長、元大統領、元国会議長  
ケルマーン州バフラマーン生まれ。父はウラマー。ゴムのシーア派宗教学校にてホメイニーに師事し、反王制運動に参画。1979年の革命後、イスラーム共和党の創設メンバーとなり 1980～89年に国会議長、1989～97年に大統領。1983年から現在まで最高指導専門家会議議員（うち 2007年から現在まで議長）、1989年から現在まで体制利益判別評議会議長、またテヘラン金曜礼拝導師代理を務める。政治傾向は穏健保守派、保守派の闘うウラマー協会出身ながら、親族や側近が改革派寄り政治組織の中心メンバーを務める。ラフサンジャーニ、ラフサンジャーニとの和訳もある。

### ラーリージャーニー、アリー・アルダシール

(‘Alī Ardāshīr Lārījānī [Pr] / Ali Larijani [En] ; 1957-)

国会議長、前国家安全保障最高評議会事務局長

イラク・ナジャフ生まれ。1979年シャリーフ工科大学コンピューター・数学科を卒業、その後はテヘラン大学にて西洋哲学修士、西洋哲学博士号取得。カント哲学が専門。6歳の時にナジャフからゴムへ移住、革命後は革命防衛省など各省で次官、革命防衛隊参謀本部次長、1992～94年文化イスラーム指導相、1992年から現在まで文化革命最高評議会評議員、1994～04年国営放送総裁、1997年から現在まで体制利益判別評議会評議員、2005年6月の第9期大統領選挙では6位。2005年8月～08年6月国家安全保障最高評議会事務局長、2008年6月から現職。政治傾向は保守派。父はナジャフとゴムにて高名な大アーヤトッラーであったミールザー・ハーシム・アーモリー、妻は故モタッハリ師の娘、兄は司法府長顧問のジャヴァード、弟は司法府長のサーデグ。ラリジャーニ、ラリジャーニとの和訳もある。